

## 健康経営優良法人の要件 22年に喫煙対策を追加へ

### 経産省方針

経済産業省は3月11日の健康・医療新産業協議会健康投資ワーキンググループ(WG)で、優れた健康経営を実践している企業を認定する「健康経営優良法人2022」の要件について、「喫煙対策に関する取組み」を選択できる必須項目の一つに盛り込む方針を示した。

企業の持続的な成長の実現に向けて、健康保険組合と事業主が連携し一体となった予防・健康づくり（コラボヘルス）の必要性が叫ばれる中、健康経営に積極的に取り組む企業は拡大している。

健康経営優良法人は、地域の健康課題に即した取組みや健康増進の取組みをもとに、民間主導の日本健康会議が優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を認定（原則年1回更新）す

る制度。経産省と東京証券取引所が選定する健康経営銘柄の評価の枠組みを利用し、経営理念（経営者の自覚）、組織体制、制度・施策実行、評価・改善、法令遵守・リスクマネジメントの五つの指標を用いて評価している。

この日の会合では2022年の健康経営優良法人2022と健康経営銘柄2022の認定要件について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ取組みの評価のあり方を見直すほか、「喫煙対策に関する取組み」を選択できる必須項目の一つに盛り込む方針が示された。

また、健康経営担当者へのアンケート調査の結果が紹介された。コロナ禍の課題として、イベント型・集合型の施策が実施できないことや、在宅勤務の増加によりメンタルヘルス対策が困難なことなどがあげられ、定期健診については「医療機関による健診の延期・中止」「受診へのため

らいを持つ従業員が一定数いる」といった状況がみられたという。

健康・医療新産業協議会は健康長寿社会の形成に資する新産業創出に向けて、官民一

## 大同生命厚生事業団が 21年度研究助成を公募

### コロナ対応で助成金増額

公益財団法人大同生命厚生事業団は、2021年度の研究・活動助成の公募を行っている。応募を受け付けているのは「地域保健福祉研究助成」「シニアボランティア活動助成」「ビジネスパーソンのボランティア活動助成」で、締切日はいずれも5月25日（火曜、当日消印有効）。応募者の中から同財団選考委員会によって、助成先と助成金額を決定し、8月中旬までに結果を文書で通知する。助成金の贈呈式は9月以降の開催を予定している。

地域保健福祉研究助成は、

体で具体的な対応策を検討することを目的に設置された。同協議会の健康投資WGは、とくに職域・地域・個人の健康投資の促進等について検討を進めている。

保健所や地方衛生研究所等に所属する職員、都道府県・市町村の衛生福祉関係職員、保健医療福祉の実務者を対象とし、①地域保健及び地域福祉②在宅・施設の医療、福祉及び介護③その他住民の健康増進をテーマとする研究に助成金を交付する。本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策など、主としてコロナ関連をテーマとする研究に対応するため、助成金の総額を200万円増額した。

各助成の実施要領は次頁のとおり。申込書は同財団ホームページからダウンロードすることができ、郵送での提出に限る。直接の持参、Eメールやファクスでの応募は受け付けていない。